



公共施設の建替えについて考えてみよう Vol.2

今回は、「建築コストの削減」について考えていきます。

財政管財課 ☎(92) 4104 2階 ①番窓口

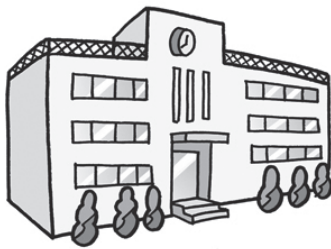
■建築コストを削減するために考えられること

1 設計時に安価な工法や建築資材を採用する

建設時のコストの削減は可能となりますが、その後の維持管理費や改修費用等が増加する可能性があるため、デザインとメンテナンス費用のバランスを考えて実際に施設を設計する時に検討します。

2 建替え後の面積を減らす

耐用年数までの残存期間が短く、建て替えについて検討を始める時期が近づいている役場庁舎、小中学校、保育園について考えていきます。



役場庁舎	・DX化が進むことにより職員数及び窓口業務が減少し、事務スペース、窓口等の共用スペースを減らし、面積を削減することは可能。 ・業務の多様化等により必要な面積が増える可能性あり。
小中学校	・児童生徒数の減少に合わせて必要面積も減少していく。 ・扶桑町の児童生徒数は、微減傾向で減少幅が小さい。(国勢調査結果を基にした人口推計より) ・近年推奨の「きめ細やかな教育」に対応するための、1クラスの定員減や特別支援学級の増加により、必要な教室数は増加傾向。 ・上記を考慮すると、大幅な面積の減少は見込めない。
保育園	・乳幼児数の減少に合わせて必要面積も減少していく。 ・時代ごとに需要が変化するため、面積の減少を見込むことが難しい。



人口減少が見込まれるものの需要等の変化により建替え後の面積を大幅に減らすことは難しいことが分かります。

3 施設数を減らす

同じ施設数で建て替え後の面積を減らすには限界があり、維持管理費を抑えるためにも、施設数を減らす必要があります。

施設数を減らすために、広域対応施設と地域対応施設に分けて、将来を見据えた統廃合、複合化の可能性を考えていきます。

広域対応施設 町内全域または小学校区を超える区域を対象とする施設	役場庁舎、中学校、文化会館、総合体育館～免疫ケアで健康習慣を～、図書館、総合福祉センター、保健センター、児童センター、子育て支援センター等 ・複合化または統廃合して、規模を精査し施設の効率化を図ることにより面積縮減が可能で、大幅なコスト削減が可能。 ・規模が大きな施設が多いため、複合化には広い敷地が必要になることが課題。
地域対応施設 おおむね小学校区内を対象とする施設	小学校、保育園、放課後児童クラブ館、学習等供用施設 ・小学校区に複数ある施設もあり、地域の役割やバランス及び避難所としての必要性を考えて統廃合を検討し、施設数を減らすことは可能。 ・地域に設置された施設であるため、統廃合する時には、地域との合意形成が課題。

■次回は 施設数を減らす方法についてもう少し具体的に考えていきます。

■今回の記事についてのご意見・ご感想は

こちらから受け付けます →



QRコード以外からも受付しますので、財政管財課 施設管理グループまでお問い合わせください。

お寄せいただいたご意見・ご感想は、今後の参考にさせていただきます。